

【事務事業調査】

事務事業名	住民協働推進計画策定費			予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-020112 - 003 - 02 - 01 - 0
担当部課	住民生活部 住民課	担 当 リーダー	協働推進担当 山野井 紀泰	事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計 画	まちづくり基本条例検討委員会における条例制定作業の中で、住民、地域、行政の役割を十分に議論し、その内容に応じて、当該計画の今後の組み立てを明確にしてい。	町がどのような自治を実現していくのか、自治の方針を提唱する。住民、地域、行政の果たす役割を明確にすることにより、それぞれの責任感が醸成される。
実 績	策定作業は平成20年8月29日に開始しました。まちづくり基本条例の検討と同様に、町は会議の円滑な運営支援に努めました。 (協働推進計画の検討も、まちづくり基本条例の検討に引き続き、まちづくり基本条例検討委員会が行います。委員構成も、議会推薦委員1名が交代したほかは全て同じ委員です。)	全体会議 5回 (8/29、9/25、10/21、11/18、12/11)、 代表者会議(3グループの代表者による会議) 2回 (1/23、2/12)

活動指標

指 標	目 標 値	達 成 値	特 記 事 項
住民協働推進計画の策定	策定開始	策定開始	平成20年8月29日策定作業開始

事業費(計画)

細 節	金 額
1 報償金	958,000
2 消耗品費	122,000
3 食糧費	6,300
4	
5	
6	
7	
8	
	1,086,300

事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報償金	958,000
2 消耗品費	100,000
3 食糧費	21,000
4 普通旅費	150,000
5	
6	
7	
8	
	1,229,000

事業費(実績)

細 節	金 額	特 記 事 項
1 報償金	416,000	委員14名中支払対象委員13名(@5,500×延べ72名分) 学習会講師報償20,000円
2 消耗品費	67,380	グループワークに必要な事務用品、参考図書等
3 食糧費	9,606	会議時飲み物、昼食。(昼食は講師と代表者会議出席者のみ)
4 普通旅費	0	県外での専門的なセミナー受講や先進地視察を想定しましたが、実施しませんでした。
5		
6		
7		
8		
	492,986	

事業経費

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額		1,229,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		1,229,000	
決 算	決算額		492,986	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	1,086,300	492,986	